

日中韓の流通及び物流に関する
共同報告書

2006年5月

日中韓の流通及び物流に関する共同報告書作成の背景

2003年10月、第5回日中韓首脳会議がインドネシアのバリ島で開催され、三国の首脳は「日中韓三国協力促進共同宣言」に署名並びにこれを発表しました。流通及び物流領域では、協力関係の強化と協力体制の確立が必要であるとの共通認識に達しました。

上記共同宣言を受け、2004年9月、インドネシアのジャカルタで開催された第3回日中韓三国経済貿易大臣会議の席上、中国商務部の薄熙来部長は、2005年より三国が共同で「中国、日本、韓国の流通及び物流に関する共同報告書」(以下、「報告書」と称する)を共同で編集し、三国の流通及び物流面での協力の成果とする旨の提案をしました。この提案は日本側及び韓国側の積極的な賛同を得ました。

2004年12月、中国商務部は薄熙来部長を責任者とする中国側編集委員会を設立し、商務部商業改革司などの関係機関が参加する編集ワーキンググループを結成し、「報告書」の中国部分の編集作業を開始したところ、日本、韓国でもそれぞれ編集委員会及びワーキンググループが結成されました。

「報告書」の中国部分は3つの部分に分かれています。第一部は総括報告、第二部はテーマ別の専門報告、第三部では国際協力と交流について報告しています。「報告書」の日本、韓国部分は、それぞれ自国における流通及び物流の現状、管理体系、関連する政策法規などについての内容が紹介されており、併せて将来的な発展計画について記述され、それぞれ国際協力と交流を強化する旨の意向が表明されています。

北東アジア地域の経済協力が強化されてきている中、日中韓三国の貿易量も益々増加しています。中国の広大な市場と発展面での大きな潜在力は日本、韓国企業に得がたい发展空间を提供しており、日韓の企業が所有する先進技術と管理理念は中国企業に活力を注入しています。そのため三国間で流通及び物流領域における国際協力及び交流を強化することは、三国の発展に重要な要素となります。

「報告書」の出版は三国が流通及び物流領域における政策交流、標準制定、投資推進などの方面で協力を促進する上での一助となるものであり、それは流通及び物流領域における国際協力と交流の進展の具体的な体现でもあります。

各国編集委員会

日中韓の経済発展と交流を支える流通・物流の実現に向けて



今般、日本、中国、韓国の三ヶ国の政府の協力により、流通・物流に関する共同報告書が完成しました。これは、今後、東アジア地域の経済発展と交流を支える流通・物流システムを高度化していくための日中韓の協力の第一歩となるものであり画期的な出来事であります。

近年、東アジア地域においては、急速な経済の一体化が進みつつあります。我が国の製造業及び流通業は、この地域を生産拠点と消費市場の双方の観点から重要視しており、今後も三ヶ国間の経済交流はますます深まるものと考えられます。東アジア地域の国内物流と国際物流を一体的に捉えて効率化を図ることがますます重要となっております。

今回出版される「日中韓の流通・物流に関する共同報告書」は、それぞれの国における流通・物流分野の産業構造や業界動向の現状を分析した上で、法制度、物流インフラ整備、情報技術の標準化など様々な分野において各国政府が抱える課題と今後の取組の方向性を明らかにしております。

経済産業省におきましては、昨年11月に閣議決定されました「総合物流施策大綱(2005 - 2009)」に基づいて、国土交通省をはじめとする関係省庁と連携しながら、最新の情報技術を活用しつつ効率的で切れ目のない流通・物流システムの実現に向けて取り組んでまいります。例えば、複数の物品を一つにまとめて輸送、保管する機材の標準化等に取り組んでいるところです。本報告書はやがては三カ国共通の物流システムの構築のために相互の理解と協力の推進に弾みがつくことを期待しております。

流通・物流システムの高度化に向けた日中韓の官民の制度面、商慣行面の進展につながり、さらには、三カ国の相互理解と相互交流の前進・拡大につながることを大いに期待しております。

日本国 経済産業大臣 二階俊博

「日中韓の流通及び物流に関する共同報告書」の発刊への期待



このたび、中国、韓国そして日本の緊密な連携により、流通及び物流に関する共同出版物が刊行されることは、今後の東アジア地域における物流の発展にとって大変意義深いことであり、心よりお喜び申し上げます。

私は、モノづくりと物流は、車の両輪であると考えます。どんなに立派なモノを作る能力があっても、効率的な物流の仕組みを作れなければ産業競争力の強化は図れません。特に、水平分業の進展や海外での市場開拓など、グローバル化が急速に進んだ今日では、物流が重要な位置を占めてくると考えます。

また、我が国にとって、中国、韓国、ASEAN といった東アジア地域は重要な位置を占めてきていると考えます。これは、我が国の貿易において東アジア地域のマーケットシェアが拡大していること、そして、継ぎ目のない物流(シームレス化)、ジャストインタイム輸送など国内輸送と同じ品質が求められるようになっており、東アジア地域が準国内化していることから明らかであると考えます。

こうした状況変化を踏まえ、国土交通省としては、省内に「国際物流施策推進本部」を設置し、物流の発展に向け検討を進めています。また、政府全体としては、今後の物流政策の方針を示す「総合物流施策大綱(2005 - 2009)」を 2005 年 11 月に閣議決定しました。今後、関係方面との連携の下、実りある成果が得られるよう、しっかりと進めてまいります。

今回出版される「日中韓の流通及び物流に関する共同報告書」は、日本、中国、韓国こうした最近の物流施策や物流に関する調査及び統計など貴重な情報がわかりやすくまとめられています。そのため、この共同出版物が、関係の皆様方に有益に活用されることを期待するとともに、東アジア地域における物流の発展と経済交流の拡大に寄与していくことを願います。

日本国 国土交通大臣 北側一雄

「日中韓の流通及び物流に関する共同報告書」について

現在、北東アジア地域の経済協力は既に大きく進展しています。2003年10月にインドネシアで開催された「ASEAN+3(日中韓)」首脳会議の期間中、三国の首脳が署名して「三国間協力の促進に関する共同宣言」が発表されました。これは北東アジア地域の一体化を加速するための基礎を構築するものとなりました。

2005年には、日中、中韓の貿易総額はそれぞれ1844億米ドルと1119億米ドルとなり、日本は中国の3番目、韓国は中国の6番目の貿易相手国となりました。また、投資においては、日本は3番目、韓国は5番目の対中直接投資国でもあります。

貿易と投資が進展する中で、三国間の流通及び物流の分野における協力と交流も新たな段階に入っています。本書は日中韓の流通及び物流の分野における協力と交流の歴史的記録です。

私は三国の政府、協会、企業のそれぞれが共同で努力する中で、三国間の流通及び物流分野における協力と交流は一段と深まり、流通及び物流の協力システムが更に完備されるようになると思っています。そして、そのことが北東アジア地域の経済発展においても積極的な役割を果たすようになるものと思っています。

中国の流通分野におけるマクロ調整及び監督管理機構として、中国商務部は三国の首脳が合意した共通認識を真剣に実施していきます。また、平等及び相互利益といった原則に則り、三国間の流通及び物流分野の協力と交流の拡大に努力していきます。さらに、三国間の協力の新たなシステムを積極的に模索することで新たなプラットフォームを構築していくほか、地域協力を通じて共通の利益を拡大して新たな発展を求めていきます。

中華人民共和国 商務部長 薄熙来

「日中韓の流通及び物流に関する共同報告書」について

21世紀に入り、世界経済の急速なグローバル化と地域間協定を通じた経済統合が進む中、韓国、中国、日本の三国を含む北東アジアは NAFTA、EU と共に世界経済の3大貿易圏の一つとして急浮上しています。

韓国、中国、日本の三国の経済規模は全世界の GDP の 20% に肉薄しており、貿易規模は全世界の 14.5%、外貨保有高は全世界の 41% を占めるなど、北東アジア三国は世界経済の中で、とても重要な位置を占めるようになりました。

昨年、韓国と中国の貿易量は 1,000 億ドルを超えました。2008 年には北京オリンピックも開催されることなどから、両国間の貿易規模はますます増加すると予想されます。日本との貿易規模もやはり 720 億ドルに上り、三国間の産業交流はさらなる活発化が予想されます。

三国間の貿易増による生産分業体制が強化されることにより、経済協力の範囲と幅も大きくなり、経済共同体としての発展の可能性も高くなっています。これから、自由貿易協定の議論が本格化し、進展すれば、三国を軸とした巨大な経済圏が形成されると予想されます。

このような経済協力の進展とともに、相互の繁栄と成長に対する関心は一層高まっており、貿易環境の変化の中で製造業の基盤サービスといえる流通及び物流分野での韓・中・日間の協力の必要性は一層、大きくなっています。

すでに三国首脳は 2003 年 10 月、インドネシアのバリ島で流通及び物流分野での三国の協力の必要性に合意しており、合意事項の実践のため、2004 年 9 月のインドネシア・ジャカルタでの日中韓三国経済貿易大臣会議に続き、2004 年 11 月には北京で高官級流通及び物流会議が開催されています。

その間、韓国の産業資源部、中国の商務部、そして日本の経済産業省(国土交通省)は三国間の流通及び物流分野に対する情報共有とネットワーク形成のため、「日中韓の流通及び物流に関する共同報告書」発刊の準備を進めてきました。

2004 年のジャカルタでの日中韓三国経済貿易大臣会議で初めて提案されたこの事業は昨年、各国ごとに流通・物流専門家の参加と議論を通じて報告書の作成を進め、3 月に中国で三国による会議を開き、今年発刊の予定となっています。

流通及び物流産業は国民経済への寄与度がとても高い高付加価値サービス産業であることは周知の事実であり、このような時に三国が流通及び物流の産業動向、人材育成、政策、法律、標準化などに対して相互の経験と情報を共有するのは非常に時宜適切なことだと言えます。

報告書の発刊が三国の流通及び物流サービスを促進させ、各国の企業及び国家競争力の強化に大きく寄与すること、そしてこの報告書が韓・中・日の企業の流通及び物流分野に対する有益な手引きになることを望みます。

最後に、報告書作成にご尽力頂いた韓・中・日の関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

大韓民国 産業資源部長官 丁 世均